第6期第3回食育推進評価専門委員会でいただいた主なご意見

<保育所等での食育>

- 保育園児の親は、中学・高校時代に食育を学んでいない世代だが、1回でも 保護者への食育の働き掛けを行うと、意識も変わっていくし、家庭での食育に もつながる。
- 保育所・こども園の給食は、アレルギー対応も必要であり、重要な食育を担っており、保育所等の調理員にも栄養士の資格は必要と考えており、厚労省の 方で検討をお願いしたい。

<小・中・高校での食育>

- 学校の時期は歯の生え変わりや口腔機能の発達の時期でもあり、きちんと噛んで食べられているかというような、食べ方について学校で指導を行うことが重要。
- 栄養教諭の配置には、都道府県ごとに格差がある。学童期·青少年期の食育は若い世代の食育の基盤になるものであり、栄養教諭の配置が進むよう国の支援もお願いしたい。
- 高校生は、アンケートでも7割が「食育」の意味や言葉は知っていると回答するが、実践については、朝食、昼食も適切なバランスがとれていない、お菓子や清涼飲料水の摂取が多い。自分で意識を持った生活が必要となってきているということを自覚させることが大事。
- 私立高校は校長先生の一存で実施できるということでかなり食育活動の実 行が可能だが、公立高校では1年、2年で終わらせてほしい等、入り方が難し い。
- ワンプレートで手軽にバランスのよい食事をとりたい、といった若い世代の 意見もあり一つの方法かと思うが、冷たい食事は何か策を練らないといけない。 学校に温める施設でもあれば可能かもしれない。
- 何をどう給食の食材として選択するか、それを子どもたちにどう伝えていくかということを考えると、地域や国産の食材をおのずと選んでいくのではないか。学校教育だけに任せず、いろいろな人たちが連携して学校給食を充実できたらよい。第4次計画に向けてそいういったところを重点的にやっていただけるとありがたい
- 食育基本法が制定された当時の小中学生は 20 歳代になった現代、若い世代 の食育が問題になっているということは、今後、もっと根本的なところにも働きかけていく必要。無関心層にどう働きかけていくのか重要であり、そういう意味で、学校給食の充実に期待。給食実施率からすると、幅広い家庭のお子さんに対しても食の教育をすることができる。

<大学における食育>

○ 食育活動表彰を受賞している大学のほとんどが栄養士・管理栄養士の養成校。 それはそれで非常に大事だが、そこを一歩出て、専門家がいない大学でも学食 や教養教育等で、もう少し食育を広げてほしい。

く企業における食育>

- 20~30歳代における食育の推進が弱い。企業の自主性と個人のマインドにかなり依存。経産省の健康経営銘柄は、食育がステークホルダーにとってもメリットとなる素晴らしい取組。現在、ESGやSDGsの取組が企業にとり重要となっており、今後、食育をESGやSDGsのカテゴリーの中にうまく入れ、企業が資本市場を利用しながら取組が進んでいくと良い。
- 経産省の健康経営銘柄について、この調査の中で食生活の改善に向けた具体 的な取組がいくつあるのか。この回答がどのような状況だったのか。
- 健康経営の具体的な取組情報を社会に対して発信することは、様々な取組に つながる。大学や研究機関が何をやればよいのか、どこと連携してどうすれば よいのかが見えてくる。今後、具体的な情報を提供してほしい。
- 健康経営に関して注目されるのは大企業中心。保健所単位で企業の従業員の 健康づくりのための食生活をどう進めるかという施策をやっているようだが、 中小企業が実際に取り組むといってもなかなか難しいとのこと。その辺りも施 策としての取組の必要性がある。
- 健康経営が企業の中で広まれば、小・中・高校で学んできた食育がそこで生かされる、そんな時代が来てほしいと願う。
- 健康経営は素晴らしい考え方なので、中小企業でも一緒に取り組めるよう関係省庁が協力して進めてもらいたい。

<家庭における食育>

- 30 代、40 代の男性の理解が、健康寿命を延ばしたり、子どもたちの食育を 推進するのではないか。30 代、40 代ぐらいのお父さんの食育推進の取組があれ ば教えてほしい。
- 父親や母親の世代が食育を知らないと子どもたちにも教えられないし、学校 で教えても家に帰ったら元の木阿弥。父母が食育を知らないことが一番問題で あり、家庭教育の中に食育を入れてほしい。

<情報発信>

- 各省の取組についての広報は農水省が一括して行っているのか、それぞれ所 管の各省庁ごとに行っているのか。ニュースになるようなものがたくさんある ので、上手にやっていただきたい。
- 食育推進基本計画や家庭教育の冊子が浸透しているのか正直疑問。現場の父母にまで情報が届くにはどうすればよいのか。第4次計画に向けルール作りが必要ではないか。

<総論>

○ 第3次計画を踏まえ、各省庁で新たな取組が行われていることは分かったが、これだけやっているのに、なかなか動いていかないのは「なぜか」ということを少し議論することもこれから必要。